

認定権者記載欄

様式第5－（ロ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロー①）

令和 年 月 日

岸和田市長 殿

申請者
住 所氏 名
(名称及び代表者の氏名)

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価（令和 年 月）

円（注4）

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価（令和 年 月）

円（注4）

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C：最近1か月の売上原価（令和 年 月）

円（注4）

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

円（注4）

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P =

A：最近3か月間の原油等の仕入額（令和 年 月～令和 年 月）

円（注4）

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額（令和 年 月～令和 年 月）

円（注4）

B：最近3か月間の売上高（令和 年 月～令和 年 月）

円（注4）

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高（令和 年 月～令和 年 月）

円（注4）

以上

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 岸和田市長 佐野 英利

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。（注2）上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

（注3）P>0となっていること。（注4）申請者全体の値を記載。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 岸和田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

原油等仕入れ額等比較表兼理由書（5号：様式第5－（ロ）－①）

【記入上の注意】

- ① 申請の際は、ご自身の行っている事業を事前に日本標準産業分類で確認してください。
- ② 記入が必要な全ての項目について、記載してください。
- ③ 売上げは円単位で記載してください。

【1】業種および最近1年間の売上げについて（必ず記入してください）

産業分類番号 細分類（4桁）	業種	指定業種・非 指定業種の別	最近1年間の売上 高	構成比
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
合計			円	%

※ 実施する事業が全て指定業種である事業者のみ使用可能です。

【2】原油等の仕入単価の上昇

(1) 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

※計算式：平均仕入れ単価＝原油等の総仕入れ額÷原油等の総仕入れ量

原油等の総仕入れ額	原油等の総仕入れ量	令和 年 月
円	ℓ	円 E

(2) Eの期間に対応する原油等の前年同月における平均仕入れ単価

※計算式：平均仕入れ単価＝原油等の総仕入れ額÷原油等の総仕入れ量

原油等の総仕入れ額	原油等の総仕入れ量	令和 年 月
円	ℓ	円 e

(3) 上昇率 計算式 $(E \div e \times 100) - 100 \geq 20\%$ (小数点第2位以下切捨)

% 上昇率

【3】原油等が売上原価に占める割合

(1) 最近1か月の売上原価及び当該売上原価に対応する原油等の仕入額

令和 年 月	Cの売上原価に対応する 原油等の仕入額
円 C	円 S

(2) 依存率 計算式 $S \div C \times 100 \geq 20\%$ (小数点第2位以下切捨)

% 依存率

【4】製品等価格への転嫁の状況

(1) 最近3か月間の原油等の仕入額

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
円	円	円	円 A

(2) Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
円	円	円	円 a

(3) 最近3か月間の売上高

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
円	円	円	円 B

(4) Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
円	円	円	円 b

(5) 転嫁の状況 計算式 $(A \div B) - (a \div b) > 0$ (小数点第4位以下切捨)

P

【5】記入情報にかかる確認

(1) 以下の内容を確認し、間違いなければ□にチェックをしてください。

☐ 【2】(1)、【3】(1)、【4】(1)(3)に記入した最新の売上高等は、申請者が把握し得る最新の月の売上高等です。

(2) 【4】(3)(4)で記入した売上高のいずれかが0円の場合、以下に理由を記入してください。該当しない場合は記入不要です。

売上高が0円の理由：

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称（屋号・法人名）

代表者名